

第 1 号議案**I 公務員制度改革、23 人勸期闘争と確定期闘争をめぐる経過と情勢****1. 公務労協・公務員連絡会のとりくみと政府および全国の動向**

国人勸（8 月 7 日） 「月例給引上げ」 公民較差：（3,869 円(0.96%）

「一時金 0.10 月引上げ」 公民較差：（0.09 月）

期末手当引き上げは 97 年勧告以来 ※月例給は若年層に重点を置きつつ俸給表全体の引き上げ

2. 地公労・新教連・市労連のとりくみ

1) 県人勸 大型ハガキ計 13,442 筆（新高教 398 筆）

・勧告内容 「国人勸同様 月例給、一時金ともに引上げ」

※公民較差：月例給（2,780 円 減額後 11,484 円） 一時金（0.08 月 減額後 0.212 月）

2) 地公労確定

・大型ハガキ計 11,025 筆（新高教 365 筆）

・「勧告通り月例給・一時金引上げ」「出生サポート休業制度」

臨時削減早期終了・率の圧縮 前進回答ならず ※24.3.31 で終了

当局「計画当初よりはよくなっているが、楽観視できない」「年度末までお願いしたい」

3) 新教連確定

・非常勤講師勤勉手当支給要件緩和 「週 29 時間 10 分以上」→「週 15 時間 30 分以上」

・定年延長制度（役職定年制度） → 「校長」については特例任用を適用

・ハラスメント実態調査 → 12/1～12/28 実施

4) 新高教統一要求書交渉

・長時間労働：県教委「減少傾向にある。引き続き学校行事の見直しや業務の簡素化・効率化、定時退庁日等の取組を指導していく」 → 現場実態を訴えていく

・欠員解消：高校課長「生徒の教育活動はもちろん、皆様にもこれまで以上の負担をかけている」

→「代替職員は原則常勤、やむを得なく非常勤の場合は分掌もカバーできるような配置」を求める

・7 限廃止主旨を確認 「授業準備にかかる時間と、生徒が自ら学ぶ時間の確保」

6) 新潟県財政状況 11/6 財政状況説明会（確認書に基づき毎年実施）

「公債費実負担のピークへの対応は可能となる見通し」「公債費実負担のピークを終える頃には基金を取り崩す」「堅実な収支見通しの下、持続可能な財政運営に取り組む」

→ 23 年度末臨時的削減終了 二度と削減が行われないよう財政状況を注視していく

7) 雇用と年金の確実な接続に対する交渉経過 空欄：別紙参照

・再任用制度課題：「当初希望と異なる任用形態での採用」「勤務地が遠隔」

「勤務年数が不明確」「賃金 6 割に対して仕事内容変わらない」

8) 定年延長制度にかかるとりくみ

「引き続き高齢期職員の知識・経験・技術を公務職場で活かしてもらいたい」

→賃金低下、モチベーション維持や働きがいの具体的提案がない、再任用職員の処遇改善がない

II 春闘と情勢の概要**3. 教育をめぐる情勢**

1) 高校教育の現状と課題 「教育の ICT 化」 1 人 1 台端末…公費 教員用端末…学校毎にまちまち

・「SaGaSu プロジェクト」遠隔授業：24 年度魚沼地区へ拡大 25 年度村上・上越地区へ拡大予定

2) 「教員の養成・採用・研修の改革」等に対するとりくみ

21 年度から中高一括採用 25 年度試験からは「中・高両免許所有」が受検要件へ

3) 県立高校入試に対するとりくみ 24 年度入試から Web 出願へ

教職員不足から入試業務負担増 補助員（県教委からの応援）について要望を！

※特に、欠員、代替職員未配置（常勤×非常勤対応含め）学級増校など

5) 自主編成推進と教育研究活動のとりくみ

①新高教第 49 次教育研究集会のとりくみ（2 月頃実施予定）

②第 73 次全国教研 リポート参加 1 名 山林満さん（高田安塚分校）

6) 「同和」教育のとりくみ

(1) 具体的な差別事件への対応

①教員等による研修会等資料流出事案 ②鳥取ループへの対策 ③高校現場における差別事案

(2) 全国人権・同和教育研究大会への対応 11/25～26 兵庫・大阪・京都を中心に開催

実践発表協力者：小黒秀昭さん（新潟翠江） 実践報告：新井久美子さん（高田農業）

- (3)支部別「同和」教育学習 「部落差別」をテーマに開催 日程・会場 議案書参照
 (7)県同教のとりくみ 6/6 就職差別撤廃新潟県集会 8/1 県同和教育研究集会 等に参加
 (8)各種研修集会参加等のとりくみ 部落解放第55回東日本研究集会
 越佐にんげん学校 「いのち・愛・人権」小千谷展 狭山事件の再審開始を求める街宣行動 等
 (9)その他 ①新潟県人権・同和センター ②中越大震災復興人権サポートセンター
 ③セクシュアルマイノリティ生徒交流会

9) 募集学級等に対するとりくみ

- (1)県教委「令和6年度～令和8年度新潟県立高等学校等再編整備計画」
 募集停止：松之山分校(23年度) 久比岐(24年度) 柏崎翔洋・佐渡中等前期課程(26年度)
 24年度：6学級減(5増11減) 12学級未満校が49校へ(90校中)
 「今後15年間で生徒数が約7,000人減少」 24年度末に新しい再編整備計画を公表

4. 「人事」「権利」等をめぐる経過と情勢

- 1)労働安全衛生体制確立のとりくみ 総括委員会を7/3、11/13に開催 第3回は2月2日予定
 校内委員会の実施状況 22年度8校で12回未満 23年度8月までで5回未満が5校
 ※職員数50人以上については月1回以上の開催が労安規則で義務づけられている
 3)超勤・多忙化解消に向けたとりくみ
 上限方針目標 「時間外勤務時間月45時間未満、特に月80時間以上ゼロ」
 「学校閉庁日や定時退庁日の設定、週休日の登庁の禁止」
 →業務削減なしの「在校等時間」を制限する内容が目立つ
 6)人事異動に関するとりくみ 9/12に異動方針等確認
 異動方針については例年とほぼ変更はない 重点人事・定年退職者状況空欄は別紙
 8)事務職員配置体制変更課題
 ・「阿賀黎明」「正徳館」「松代」「久比岐」「有恒」「羽茂」 近隣校との兼務体制に変更
 ・10/1～10/31 「事務室複数連携モデル事業」 新潟東・新潟北・新潟向陽

5. 組織をめぐる情勢

- 1)組織拡大のとりくみ (12月末現在)
 ・加入者数41人(新加入3人 再任用21人 臨時・非常勤17人) 中途脱退11人
 ・1月12日現在の組合員数は830人(組織率25.9%) (昨年同時期：892人 27.4%)
 2)組織運営
 (1)定期大会：7/22 代議員38 委任状41 支分代：11/11 会場43人 Web9人
 (3)全県レクレーション 12/2実施 10チーム32人参加
 4)全分会オルグ 6月～7月 70分会 10月～12月 20分会
 6)臨時・非常勤教職員対策 非常勤講師「成績処理業務」にかかる報酬 一時金支給に向けたとりくみ

6. 反戦・平和・非核・護憲・差別解消に対するとりくみ

- 1)反戦・平和・護憲 2)非核のとりくみ 3)差別解消に向けたとりくみ 4)各種選挙のとりくみ

Ⅲ たたかひの重点

- 1) 24春闘(春季生活闘争)など生活と権利を守るとりくみ
 2. 1)県中央総決起集会(2月29日：新潟市音楽文化会館)
 中小・地場決起集会(3月30日：ホテルニューオータニ長岡)
 3. 県職員給与臨時削減に対するとりくみ
 2) 憲法・47教育基本法の理念を活かし、高校改革と自主編成運動を推進するとりくみ
 1. 1)「教育のICT化」 2. 2)「県立高校の将来構想」「高校再編整備計画」 3)高校入試負担軽減
 4. 「かかわる『同和』教育」 5. 5)日教組全国教研 1/26～1/28
 3) 組織拡大・強化をはかるとりくみ
 4. 3)新年度初めの新採用者および転入者への対策

9. 選挙にむけたとりくみ

- 1)次期衆議院選挙 ブロック比例：社民党
 新潟選挙区：1区 西村ちなみ 2区 黒岩宇洋 3区 菊田真紀子 4区 米山隆一 5区 梅谷守
 2)第27回参議院選挙(25年7月実施) 新潟選挙区：うち越さくら 比例代表：みずおか俊一(日政連議員)
 3)佐渡市議会議員選挙(24年4月実施) 荒井眞理(日政連議員)

第2号議案 第28期新高教(本部)役員選挙の実施に関する件

1. 選挙期日 公示日：24年1月27日(土) 投票日：24年2月16日(金)
 2. 役員の数 執行委員長(1)執行副委員長(1)書記長(1)書記次長(1)執行委員(10)会計監査委員(3)